

医療介護総合確保法に基づく県計画に定める事業の実施状況

達成 改善	未達成 悪化	その他
----------	-----------	-----

資料 4-2
平成31年3月18日
医療審議会

区分	No.	事業名	期間	平成30年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み
					目標	アウトプット	アウトカム	
病床の機能分化・連携に関する事業	1	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	H27～	・回復期病床への転換支援 2か所(79床分)を支援	目標	①病床の機能を回復期へ転換する医療機関数 5か所(H30) ②広域的な病院再編に伴う施設整備支援 1か所(H32) ③事業縮小に伴う建物の改修整備を行う医療機関 1か所(H30)	①基金による回復期病床の整備数 年間240床 ②事業縮小に伴い他の用途に改修される病床数 年間70床	回復期転換及び用途変更に加え、H31年度から解体処分費等への支援を実施する。
					達成状況	①2か所 ②H32目標年のため実績無し ③実績無し	①79床 (県全体での回復期病床数は1,701床(H28報告)→1,964床(H29報告)) ②実績無し	
	2	地域医療情報共有システム構築事業	H27～	・システムの利活用を推進するHPKI電子署名機能を構築 ・閲覧機関として4機関が参加。	目標	①システム参加医療機関数 278施設(うち情報提供医療機関数:14施設)(H28)	①カルテ公開件数 500件/年	新たに情報提供機関を設置するとともに、周辺の連携する閲覧機関の新規参加を働きかけ、参加機関の増加を促進するとともに、システムの利活用を推進することで、医療機関間で情報共有される患者の増加を図る。
					達成状況	①89施設(H29)→91施設(H30)(うち情報提供医療機関数12施設)	①H29:1912件 今後H30実績を把握	
	3	自治体病院等の機能再編促進事業	H28～	・弘前市に対し、補助を実施。	目標	①中核病院の医師確保数 2名	①地域の回復期病床数 H37必要病床数を確保 ②津軽地域の2次救急医療体制の構築	・津軽地域の新中核病院が整備されるまでの間、弘前市が弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、弘前大学から医師派遣がなされる。
					達成状況	実施中	実施中	
	4	医療介護連携促進事業	H28～	在宅医療に従事する多職種の連携研修を実施 委託先(県医師会)	目標	①多職種連携研修受講者数 200人	①基金による回復期病床の整備数 年間240床 ②一般病床の平均在院日数 18.0日(H28)→減少	市町村の在宅医療・介護連携推進事業で行う医療・介護の連携の取り組みを支援するような取組として内容・方法を検討する。
					達成状況	①H28受講者数:117人 H29受講者数:165人 H30受講者数:今後把握	①79床 (県全体での回復期病床数は1,701床(H28報告)→1,964床(H29報告)) ② 18.0日(H28)→17.5(H30.10月)	
居宅等における医療の提供に	5	在宅歯科医療連携室整備事業	H26～	在宅歯科医療連携室を設置し、相談・医療機関の紹介のほか、在宅歯科医療用の歯科医療機器の貸出を実施 委託先(県歯科医師会)	目標	①歯科医療機器貸出件数 240件(H30) ②在宅医歯科医療等に関する相談件数 30件(H30) ③歯科診療所紹介件数 30件(H30)	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144、施設:167(H28)→患者宅:200、施設:200(H30)	・在宅歯科医療連携室において、引き続き、相談・医療機関の紹介をするほか、在宅歯科医療機器の貸出し件数が少ない地域があるため、在宅歯科診療の普及啓発に努めるとともに、在宅歯科医療機器の使用を歯科医療機関へ働きかけ、取扱方法などについて地区ごとに研修会を実施する。
					達成状況	①歯科医療機器貸出件数 79件(居宅 11件、施設 81件、病院 2件)(H31年1月末) ②在宅歯科医療等に関する相談件数 31件(H31年1月末) ③歯科診療所紹介件数 26件(H31年1月末)	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144件、施設:167件(H28年度) H29以降は今後把握	

区分	No.	事業名	期間	平成30年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み
					アウトプット		アウトカム	
居宅等における医療の提供に関する事業	6	訪問看護推進事業	H26～	・全日本病院協会へ事業委託(H30年7月) ・H31年1月25日に訪問看護推進協議会開催 ・H31年3月1日に訪問看護研修会開催	目標	①訪問看護に関する研修参加者100名	①訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数) 594人(H28)→780人(H32)	・全日本病院協会へ事業委託予定。 ・訪問看護推進協議会の運営、訪問看護の研修等の実施予定。
					達成状況	①今後、H30実績を把握	①訪問看護ステーション従事者数545人(H24)、564人(H26)、711人(H28)	
	7	在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業	H30～	・訪問診療に取り組む5診療所に医療クラーク導入支援を実施	目標	①本事業により支援する診療所数12か所	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数) 52,033件(H27)→58,809件(H30)	・補助要件基準を見直し、より多くの診療所にとって利用しやすい補助金とした上で、活用を促進していく。
					達成状況	①5か所	①53,906件(H28) H29以降は今後把握	
	8	在宅医療設備整備支援事業	H28～	・訪問診療、訪問看護に取り組む32施設に設備整備支援を実施	目標	①在宅医療に係る施設整備を行う施設数 32か所(H30)	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数) 52,033件(H27)→58,809件(H30)	・訪問診療等に係る設備整備支援 引き続き訪問診療等に取り組む医療機関、訪問看護ステーションを支援する。
					達成状況	①9か所	①53,906件(H28) H29以降は今後把握	
	9	在宅医療従事者研修事業		・回復期病床及び在宅医療等を担う従事者に対する専門研修を実施。委託先(県医師会、全日病青森、県歯科医師会、県薬剤師会、県理学療法士会、県看護協会) ・新たに看護師等を雇用し、研修を行った訪問看護ステーション2か所を支援	目標	①研修受講者数 各職種100人	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数) 52,033件(H27)→58,809件(H30)	研修の実施にあたっては、OJTを中心とするなど、より効果的な研修の方法を検討したうえで実施する。
					達成状況	①(H29) 県医師会17人、全日病青森147人、県歯科医師会157人、県理学療法士会120人、県看護協会183人(H30)今後把握	①53,906件(H28) H29以降は今後把握	
医療従事者の確保に関する事業	10	地域医療を支える医師確保事業(地域医療支援センター運営事業)	H26～	・センター選任医師の配置、運営委員会の開催(9月、3月) ・臨床研修対策協議会(7月)、企画委員会の開催(4月、5月、9月)、臨床研修病院合同説明会(6月)、指導医養成講習会の開催(8月、1月) ・レジナビ等への出展(7月、10月、3月)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加 ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施	目標	①キャリア形成プログラム作成数:5本(5人) ②特別枠の修学資金貸与医師数(基金により対応した者)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100%	①医師臨床研修マッチング数 71名(H26)→採用率全国平均以上 ②上十三地域(人口10万対医師数で最も少ない圏域)の医師数 117.4人(人口10万人当たり)(H26) → 現状値以上(H30)	・センター選任医師の配置(随時) ・臨床研修対策協議会の開催(3回)、臨床研修病院合同説明会(1回)、指導医養成講習会の開催(2回) ・レジナビ等への出展、進路相談会(随時)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(随時)
					達成状況	①5本(5人) ②100%	①H30年度:84名(全国平均マッチング率以下) ②H28年度:124.4人(H26時点を上回っている)	

区分	No.	事業名	期間	平成30年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み
						アウトプット	アウトカム	
医療従事者の確保に関する事業	11	地域で活躍する良医育成推進事業	H26～	・寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置(H28.4月)	目標	①寄附講座の設置 1講座	①へき地医療拠点病院の常勤医師数:84名(H25)→85名(H31) ②産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 6.8(H28現在)→8.9(全国平均)(H31) ③小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.1(H28現在)→9.4(全国平均)(H31) ④脳神経外科医数(人口10万人対) 3.9(H28.12.31)→5.8(全国平均)(H31)	・へき地医療拠点病院のうち3箇所に指導医を派遣 ・mini PALS講習会(1回)、周産期救急セミナー(1回)、産婦人科セミナー(1回)、診療体験セミナー(随時)の開催
					達成状況	①H28年度から事業実施 ②85名(H30.4.1現在)に増加 ③6.8(H28現在)に変化なし ④7.5(H26)→7.1(H28現在)に減少 ④今後実績を把握 目標年次に達していないため今後実績を把握		
	12	産科医等確保支援事業	H26～	・20施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施	目標	①産科医に対する分娩手当支給医師数 69人(H30) ②産科医に対する分娩手当支給施設数 21施設(H30)	①手当支給施設の産科・婦人科医師数 70人(H27)→72人(H30) ②産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 6.8(H28.12.31現在)→8.9(全国平均)(H30)	・23施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施
					達成状況	①76人(H30) ②23施設(H30)	①76人(H30) ②実績は今後把握	
	13	新生児医療担当医確保支援事業	H26～	・2施設において、新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施	目標	①新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人(H30)	①小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.5(H26.10.1現在)→8.4(全国平均)(H32年度)	・2施設において新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施
					達成状況	①16人(H30)	①実績は今後把握	
	14	新興・再興感染症対策研修事業	H29～	・感染症対策に携わる医療従事者や高齢者介護施設職員等を対象とした講演会及び研修会開催(計約300名参加)(10月、12月)	目標	①研修会参加人数 各100人(H30)	①死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.5%(H28)→1.4%(H31)	引き続き、地域の感染症対策を担う医療従事者等を対象に新興・再興感染症対策に関する研修を年2回開催する。
					達成状況	①1回目195名、2回目106名参加	①1.5%(H29)	
	15	女性医師等就労支援事業	H26～	・県医師会に医師相談窓口運営業務を委託(4月)	目標	①女性医師相談窓口への相談等件数 90件(H30)	①県内の医療施設に従事する女性医師 417人(H28年度)→440人(H30年度)	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託し、引き続き、女性医師等の離職防止や就業の促進に向けて取り組んでいく。
					達成状況	①H26:77件、H27:65件 H28:85件、H29:54件	①H30実績は今後把握	
	16	医療勤務環境改善支援センター運営事業	H26～	・相談対応、医療機関への個別支援(随時) ・センター運営協議会の開催(7月) ・医療機関向けセミナーの開催(1月)	目標	①本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 1病院	①看護職員離職率 8.6%(H27年度)→8.1%(H32年度)	引き続き、医療勤務環境改善支援センターを設置し、相談対応、医療機関への個別支援、医療機関向けセミナー等を開催する。
					達成状況	①取組医療機関 1病院	① 8.6%(H27) 7.6%(H28) H29実績は今後把握	

区分	No.	事業名	期間	平成30年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み
					アウトプット		アウトカム	
医療従事者の確保に関する事業	17	小児救急医療体制整備事業	H26～	・1圏域(4病院)において、小児二次救急医療輪番体制を実施	目標	①津軽圏域の輪番参加病院数 4病院	①小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人(H26)→増加(H30)	・1圏域(4病院)において、小児救急医療輪番体制を継続して実施する
					達成状況	①輪番参加病院 4病院	①H30実績は今後把握	
	18	小児救急電話相談事業	H26～	・小児救急医療電話相談を実施 ・普及啓発資材の配布による県民向け広報の実施	目標	①一相談日あたりの相談件数 12.9人(H30)	①子どもの救急搬送件数 1,580件(H26年度)→1,402件(H30)	小児救急医療電話相談を継続実施 ※H30.4.1から、土曜の午後と日祝の日中の時間帯を相談時間帯として拡充した
					達成状況	①17.5件(H29)に増加 H30実績は今後把握	①1,659件(H28)に増加 H30実績は今後把握	
	19	新人看護職員研修事業	H26～	・新人看護職員研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助する。 ・対象施設26病院において実施。	目標	①新人看護職員研修事業参加職員数(事業実施施設の新人看護職員数) 306人(H25)→336人(H30)(県内就業新人看護職員の70%)	①新人看護職員離職率 7.0%(H27)→6.8%(H32)	・30医療機関で実施予定。
					達成状況	① 349人(H28) 308人(H29) 372人(H30)	①8.1%(H26) 7.0%(H27) 10.6%(H28)	
	20	看護師等養成所運営費補助	H26～	・対象民間立・独立行政法人立養成施設(8校10課程)に補助	目標	①支援する看護師等養成校の数 8校10課程	①養成学校卒業生の県内就職率 55.8%(H27)→増加(H32) ②看護教員養成講習会未受講者 16人(H28)→減少(H32)	・民間立及び独立行政法人立の看護師等養成所に補助し、教育内容の向上を図る。 ・対象養成施設(8校10課程)に補助予定。
					達成状況	①8校10課程に支援	①62.1%→55.4%(H28) ②16人(H29)	
	21	看護職員キャリアアップ推進事業	H28～	・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助(3校) ・認定看護師教育課程に参加させる病院への補助(4病院)	目標	①支援する養成所・病院数 養成所 2校 病院 8病院	①認定看護師数 179人(H28)→240人(H32) ②看護教員養成講習会未受講者 16人(H28)→減少(H32)	引き続き次の事業を実施 ・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助 ・認定看護師教育課程に参加させる病院への補助
					達成状況	①養成所 3校 病院 4病院	①187人(H29) ②16人(H29)	
	22	病院内保育所運営費補助	H28～	・H28年度は24時間保育または病児等保育を実施している施設を対象とし、申請希望なし。 ・企業主導型保育事業について、青森県内の対象病院へ情報提供を実施。	目標	①病院内保育所の運営費を支援する病院数 2施設	①看護職員離職率 8.6(H27)→8.1%(H32)	引き続き、24時間保育または病児等保育を実施している施設を対象とし、補助を実施。
					達成状況	①実績無し	①8.6%(H27) 7.6%(H28)	
	23	ナースセンター体制強化事業	H26～	・ホームページの運営 ・ハローワーク等と連携し、ナースセンター職員の移動相談開始。	目標	①ハローワークと連携した復職相談件数 100件(H30)	①ナースセンター斡旋による就業者数 280人／年(H28)→増加(H32)	・ホームページの運営 ・ハローワークとの連携し、就業者数の増加を図る。
					達成状況	①86件(H31.1末現在)	①267人(H31.1末現在)	
					達成改善	10	12	
					未達成悪化	5	5	
					その他	8	3	